

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

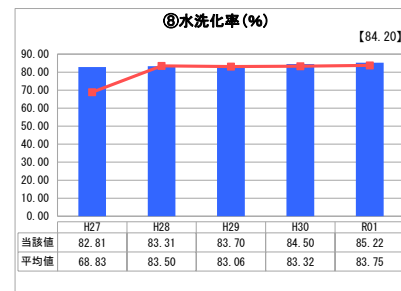
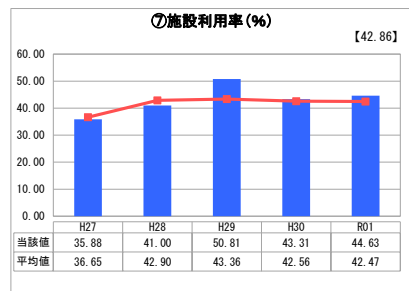
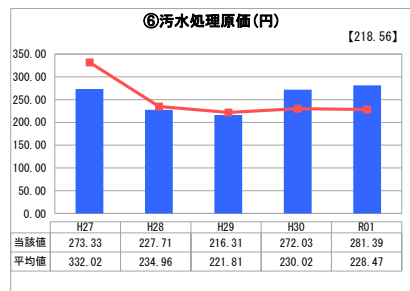
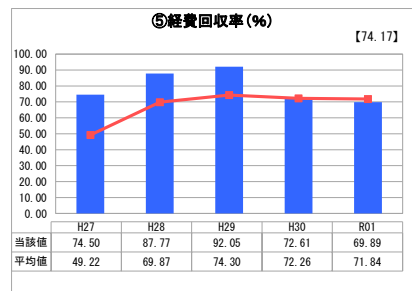
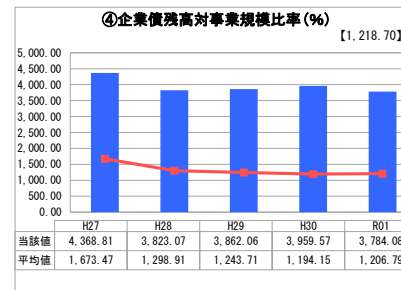
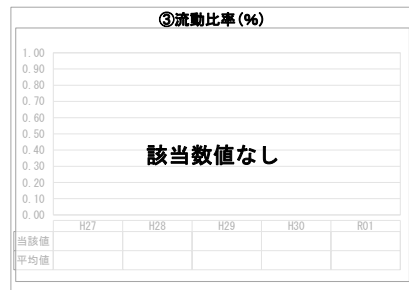
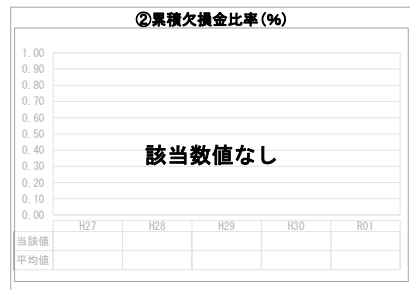
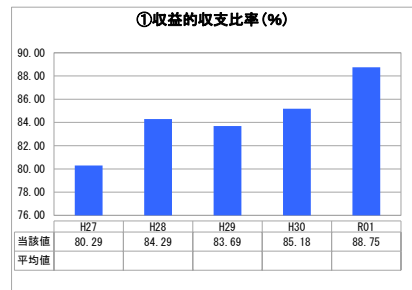
北海道 安平町

| 業務名        | 業種名          | 事業名         | 類似団体区分  | 管理者の情報                          |
|------------|--------------|-------------|---------|---------------------------------|
| 法非適用       | 下水道事業        | 特定環境保全公共下水道 | D2      | 非設置                             |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%)     | 有収率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円) |
| -          | 該当数値なし       | 33.05       | 74.47   | 3,960                           |

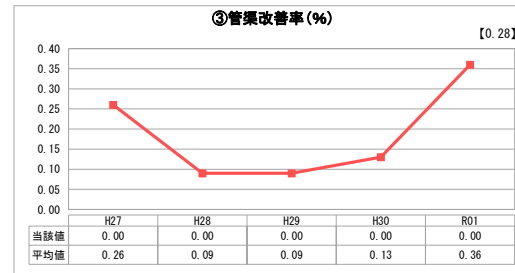
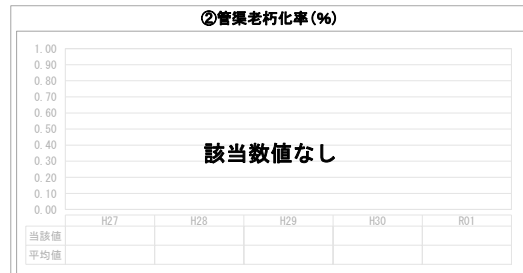
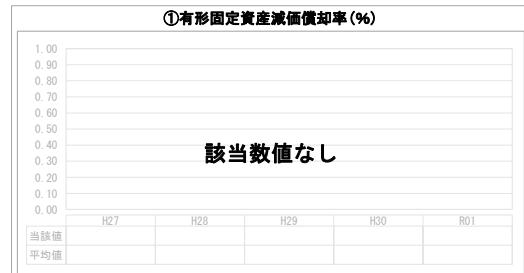
| 人口 (人)      | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )      |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 7,761       | 237.16                    | 32.72                          |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,605       | 1.43                      | 1,821.68                       |

| グラフ凡例 |               |
|-------|---------------|
| ■     | 当該団体値 (当該値)   |
| —     | 類似団体平均値 (平均値) |
| 【     | 令和元年度全国平均     |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

公債費及び下水道施設管理費の増加等により、収益的収支比率が100%を下回っているが、公債費の支払のピークが令和5年度頃と推定しており、また、現在実施しているストックマネジメント事業により施設管理費の抑制が期待されることから、令和6年度頃から上昇傾向が見込まれ、企業債残高対事業規模比率については、減少傾向が見込まれる。また、経費回収率についても100%を下回っているが、安平町は市街地が分散していることにより、資本費が高くなっており、それを補うため、高資本費対策（一般会計からの基準内繰入）を活用し、安定化を図っていくこととしている。

汚水処理原価は、包括的民間委託により浄化センターの維持管理を委託し経費の節減に努めているところであるが、平成30年9月に発生した胆振東部地震の影響で平均値を上回る結果となり、次年度も汚水処理原価は上昇傾向が予想される。

水洗化率は、胆振東部地震に伴う災害復旧事業を優先し未普及地区の下水道整備はその後を実施することとしていることから、横ばい傾向となっていく。

### 2. 老朽化の状況について

施設等の更新については、平成28年度からストックマネジメント計画の調査・策定を行ない、実施計画を経て令和2年度から更新（改築）工事を実施する予定であり、その後も順次行っていく。

## 全体総括

下水道整備事業は、災害復旧工事を優先に行うこととしていることから、当該工事完了後、管きよ工事を再開し令和4年度で完成予定となっている。その後は施設等更新工事が主体となり、ストックマネジメント計画に基づき現在稼働施設の維持管理を行っていく。また、平成28年度に策定した下水道事業の経営戦略については、毎年度進捗管理を行なっているが、その結果等を踏まえて、令和3年度に見直しを行う予定としている。なお、損益、資産等の的確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計については、令和5年度までの導入を目標に進めていくこととしている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。